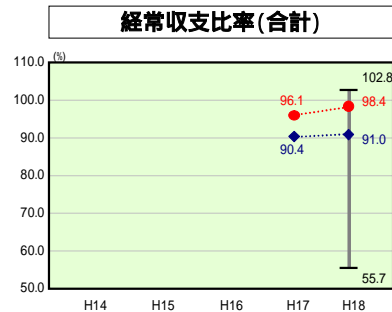


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県 宍粟市

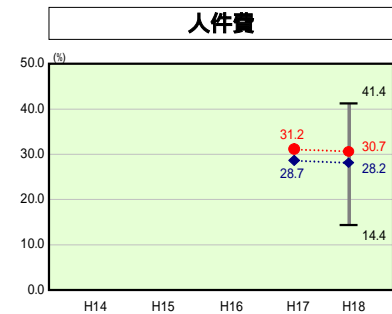
経常収支比率の分析



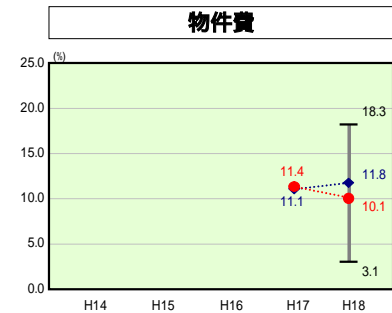
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	44,845 人(H19.3.31現在)
面積	658.60 km ²
歳入総額	22,529,441 千円
歳出総額	22,123,217 千円
実質収支	355,995 千円

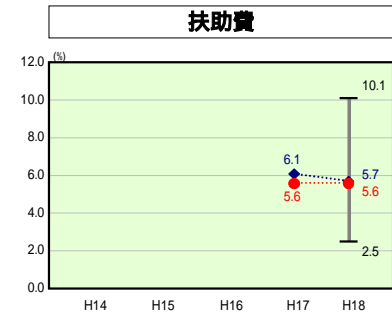
H18類似団体内順位 94/87
全国市町村平均 90.3
兵庫県市町村平均 93.1



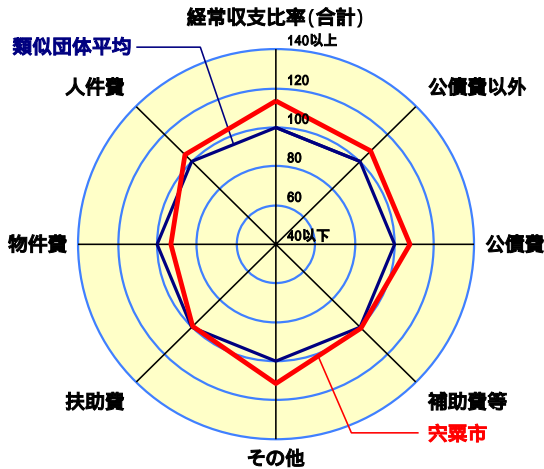
H18類似団体内順位 64/87
全国市町村平均 28.2
兵庫県市町村平均 29.7



H18類似団体内順位 22/87
全国市町村平均 12.9
兵庫県市町村平均 11.1



H18類似団体内順位 38/87
全国市町村平均 8.6
兵庫県市町村平均 8.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費

人件費については、類似団体平均と比べ2.5ポイントも高いが、平成17年度に策定した「定員適正化計画」と「行政改革大綱」に掲げた取り組みにより改善を図る。具体的には、平成22年4月1日までに退職者の1/3補充を原則として職員数の削減(平成17年4月1日時点比較 65人)を実施する。平成18年度には地域手当5%の廃止、特殊勤務7手当の廃止、特別報酬の削減を実施し、人件費の削減に努めている。

物件費

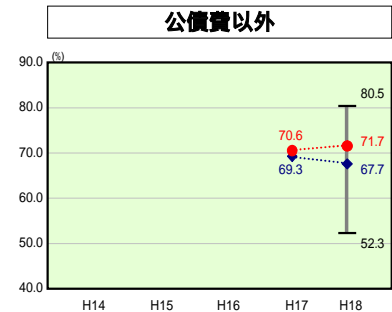
行政改革大綱に基づき、施設の統合や指定管理者制度による民間委託の推進、組織の再編等を検討し経費の削減に努めるとともに、行政評価システムを構築し、事業の見直しや取捨選択を行うことで効率的な行政運営を図る。指定管理者制度については、平成18年度末現在で32施設に導入している。

公債費

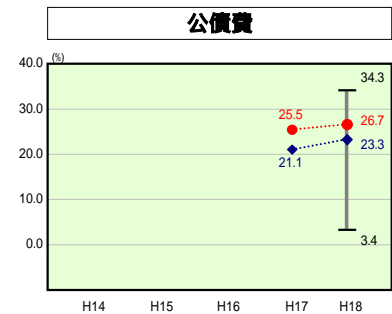
公債費のピークが平成20～22年度となる見込みで増加傾向が続くが、原則として、新規地方債の発行を抑制し、後年度負担の軽減を図る。公債費の負担は、類似団体平均と比べて3.4ポイントも悪く、平成18年度決算では、実質公債費比率が19.7%と国の示す一定水準(18.0%)を超えている。その改善対策として、地方債の発行基準を定めた「公債費負担適正化計画」を策定し、10年後の比率改善に向けた取り組みをすすめている。また、今後は高利率で調達している地方債の繰上償還の実施を検討する。

その他(繰出金)

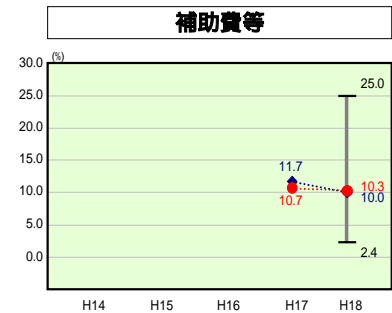
地理的要因等により、過去の資本整備にかかったコストが割高であったため、下水道事業や簡易水道事業に対する繰出金が多い。このうちの大半が公債費となっていることから、資本費平準化債の発行により、単年度の負担を抑制する。また、収支見通し等の長期的な計画にそって歳出の削減を図る一方、公平・公正の原則から使用料等の料金格差を是正し、受益負担の適正化を図る(平成22年度を目標)。



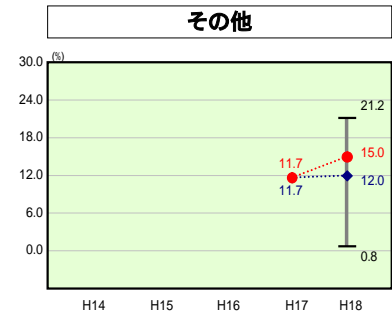
H18類似団体内順位 64/87
全国市町村平均 70.5
兵庫県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 72/87
全国市町村平均 19.8
兵庫県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 42/87
全国市町村平均 10.2
兵庫県市町村平均 8.0

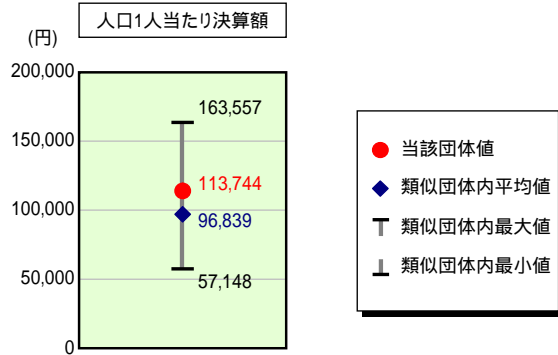


H18類似団体内順位 76/87
全国市町村平均 10.6
兵庫県市町村平均 10.9

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

兵庫県 宍粟市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



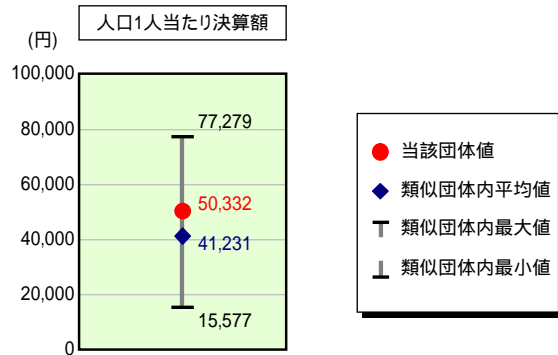
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,888,032	108,998	89,252	22.1
賃金(物件費)	420,220	9,370	4,892	91.5
一部事務組合負担金(補助費等)	72,000	1,606	6,848	76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,294	519	880	41.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,693	2,669	3,287	18.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,980	1,115	2,080	46.4
退職金	472,351	10,533	10,401	1.3
合計	5,100,868	113,744	96,839	17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.55	9.86	1.69
ラスバイレス指数	98.8	95.3	3.5

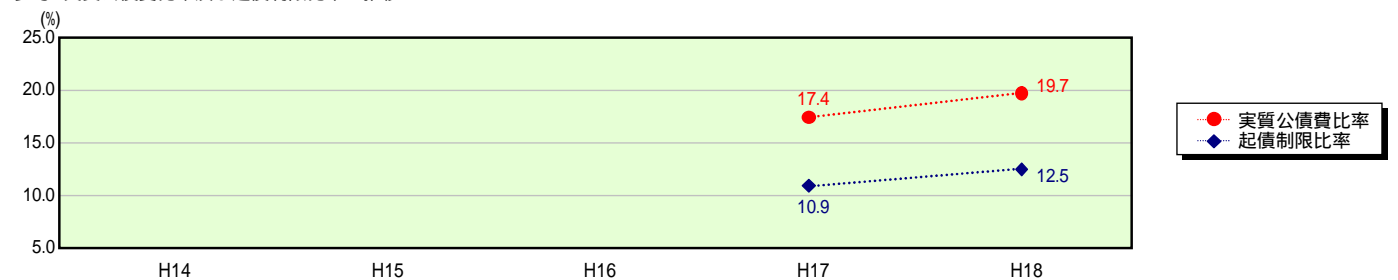
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

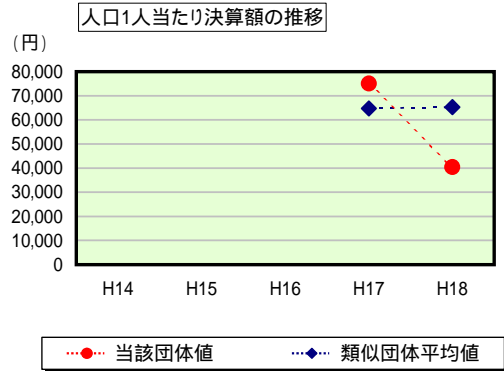
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,946,392	88,001	65,486	34.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,626,644	36,273	18,494	96.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	146,242	3,261	5,152	36.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,704	127	2,450	94.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,840	41	12	241.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,469,696	77,371	50,378	53.6
合計	2,257,126	50,332	41,231	22.1

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,396,117	74,989	-	64,690	-	-
うち単独分	2,288,643	50,535	-	39,427	-	-
H18	1,814,728	40,467	46.0	65,235	0.8	46.8
うち単独分	1,042,324	23,243	54.0	35,265	10.6	43.4
過去5年間平均	2,605,423	57,728	46.0	64,963	0.8	46.8
うち単独分	1,665,484	36,889	54.0	37,346	10.6	43.4